



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 日本食品化工株式会社
 コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 慎一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計課長 (氏名) 松田 芳則 TEL 03-3212-9112
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	15,066	△2.7	306	△67.4	424	△58.6	308	△55.4
27年3月期第1四半期	15,491	△4.6	937	△8.9	1,025	△7.9	692	2.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 318百万円 (△48.7%) 27年3月期第1四半期 620百万円 (△1.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.56	—
27年3月期第1四半期	28.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	42,596	18,551	43.6	754.16
27年3月期	42,291	18,356	43.4	746.20

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 18,551百万円 27年3月期 18,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	△0.4	600	△6.4	900	3.0	700	13.4	28.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	32,000,000株	27年3月期	32,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	7,401,140株	27年3月期	7,400,640株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	24,599,235株	27年3月期1Q	24,599,791株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費の増加がみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、円安による原材料価格の上昇、ギリシャ債務問題、中国経済の成長鈍化等により、国内景気の先行きは不透明な状況となりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初380セント/ブッシェル台で始まりましたが、米国をはじめとした世界各国で在庫が豊富なことや米国での作付が順調に進んだことから340セント/ブッシェル台まで値を下げました。しかし、その後米国中西部の降雨により作柄が悪化すると懸念や米国農務省が発表した四半期末在庫と作付意向面積が予想を下回ったことから値を上げ、第1四半期末時点では410セント/ブッシェル台となりました。

また、原油相場は期初50ドル/バレル台で始まりましたが、米国の原油在庫が減少に転じたことやOPEC非加盟国の原油生産量が減少するとの見通しから値を上げたものの、引き続き供給過多の状況が続いたことから上値は重く、第1四半期末時点では59ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は、期初45ドル/トン近辺で推移しました。

為替相場は、期初120円/ドル台で始まり、良好な米国の経済指標を背景に126円/ドル台まで円安が進行しました。しかし、その後日銀総裁の発言が円安牽制と受け止められると円高となり、第1四半期末時点では123円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、5月の大型連休中の良好な天候により、清涼飲料向け糖化製品の販売は増加したものの、ビール系飲料向け糖化製品の販売減少により、糖化製品の販売数量は前年並みとなりました。一方、澱粉製品につきましては、製紙向け工業用澱粉の出荷が好調であったことから、販売数量は増加しました。

収益面につきましては、原油価格の下落により燃料コストは減少しましたが、販売価格の競争激化により収益は悪化しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は150億6千万円となり、前年同期比4億2千万円(2.7%)の減収、営業利益は3億円と前年同期比6億3千万円(67.4%)の減益、経常利益は4億2千万円と前年同期比6億円(58.6%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億円と前年同期比3億8千万円(55.4%)の減益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、円安の影響により、輸入澱粉の一部が国産加工澱粉に切り替わったこと等から製紙向け工業用澱粉製品の販売数量が増加し、売上高は34億5千万円と前年同期比1億3千万円(4.2%)の増収となりました。

(糖化品部門)

糖化品部門は、清涼飲料向け糖化製品の販売は増加したものの、ビール系飲料向け糖化製品の販売減少により、糖化製品全体の販売数量は前年並みとなりましたが、販売単価の下落により、売上高は94億1千万円と前年同期比3億5千万円(3.6%)の減収となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、販売数量は前年並みとなり、売上高は4億4千万円と前年同期比0百万円(0.1%)の減収とほぼ前年並みとなりました。

(副産物部門)

副産物部門は、販売数量が減少したことにより、売上高は17億5千万円と前年同期比2億円(10.6%)の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、425億9千万円となり、前連結会計年度末と比較して3億円の増加となりました。その主な要因は、原材料及び貯蔵品が10億6千万円、機械装置及び運搬具が2億6千万円減少したものの、受取手形及び売掛金が18億9千万円増加したこと等によるものです。また、負債については、前連結会計年度末と比較して1億円の増加となりました。その主な要因は賞与引当金が5億8千万円、未払金が2億6千万円減少したものの、借入金（純額）が7億円、支払手形及び買掛金が1億5千万円増加したこと等によるものです。

なお、純資産は185億5千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.2ポイント増加し、43.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前連結会計年度末より3千万円減少し、3億2千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1億2千万円（前年同期は14億4千万円の使用）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益4億2千万円に減価償却費4億7千万円、たな卸資産の減少額9億3千万円及び仕入債務の増加額1億5千万円を加算した額から、売上債権の増加額18億9千万円を控除した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7億5千万円（前年同期は16億8千万円の資金獲得）となりました。

これは主として、当社工場設備への投資等の有形固定資産の取得による支出7億4千万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は5億9千万円（前年同期は3億9千万円の使用）となりました。

これは主として、借入金の増加（純額）7億円から配当金の支払9千万円を控除した額等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364	324
受取手形及び売掛金	14,102	15,999
商品及び製品	3,570	3,825
仕掛品	2,297	2,165
原材料及び貯蔵品	4,755	3,693
繰延税金資産	366	305
その他	494	218
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,950	26,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,327	3,324
機械装置及び運搬具(純額)	5,745	5,482
工具、器具及び備品(純額)	155	156
土地	1,862	1,862
リース資産(純額)	120	124
建設仮勘定	328	307
有形固定資産合計	11,541	11,258
無形固定資産		
投資その他の資産	387	367
投資有価証券	3,399	3,420
長期貸付金	5	7
繰延税金資産	818	823
その他	191	190
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	4,410	4,437
固定資産合計	16,340	16,063
資産合計	42,291	42,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,997	2,156
短期借入金	1,300	2,000
未払金	3,592	3,325
未払法人税等	7	59
賞与引当金	789	205
役員賞与引当金	5	1
その他	502	495
流動負債合計	8,195	8,243
固定負債		
長期借入金	11,710	11,710
退職給付に係る負債	3,622	3,680
長期未払金	4	4
資産除去債務	305	306
その他	97	100
固定負債合計	15,740	15,801
負債合計	23,935	24,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	18,441	18,627
自己株式	△2,145	△2,145
株主資本合計	18,224	18,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	179
繰延ヘッジ損益	△2	37
為替換算調整勘定	278	240
退職給付に係る調整累計額	△340	△316
その他の包括利益累計額合計	131	141
純資産合計	18,356	18,551
負債純資産合計	42,291	42,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	15,491	15,066
売上原価	12,436	12,570
売上総利益	3,054	2,495
販売費及び一般管理費	2,116	2,189
営業利益	937	306
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	40	41
持分法による投資利益	81	83
受取ロイヤリティー	0	0
受取保険金	4	1
その他	9	23
営業外収益合計	135	150
営業外費用		
支払利息	41	29
固定資産除却損	3	2
その他	2	1
営業外費用合計	47	32
経常利益	1,025	424
税金等調整前四半期純利益	1,025	424
法人税、住民税及び事業税	243	82
法人税等調整額	89	32
法人税等合計	332	115
四半期純利益	692	308
親会社株主に帰属する四半期純利益	692	308

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	692	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△16
繰延ヘッジ損益	△49	40
退職給付に係る調整額	10	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	△37
その他の包括利益合計	△72	9
四半期包括利益	620	318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620	318
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,025	424
減価償却費	455	476
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△250	58
受取利息及び受取配当金	△40	△41
支払利息	41	29
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△83
固定資産除却損	3	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,329	△1,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,339	938
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60	158
その他	1,177	56
小計	△1,396	121
利息及び配当金の受取額	41	43
利息の支払額	△41	△29
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△45	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△752	△746
無形固定資産の取得による支出	△4	△6
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	45	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,400	—
長期貸付けによる支出	—	△2
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,686	△757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	700
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△189	△96
リース債務の返済による支出	△5	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395	595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150	△39
現金及び現金同等物の期首残高	609	364
現金及び現金同等物の四半期末残高	458	324

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。